

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 西 正信
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 西 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	30,432	30,990	111,945
経常利益 (百万円)	1,620	2,650	7,288
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,017	2,120	2,374
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	363	1,421	2,642
純資産額 (百万円)	44,479	47,872	47,484
総資産額 (百万円)	97,653	102,882	95,343
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.62	51.33	57.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	46.5	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	310	2,075	7,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,209	1,501	3,813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,578	4,208	4,059
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,794	4,908	4,329

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社5社および関連会社1社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェンソーなど）、農業用管理機械（モア、畦草刈機など）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

平成29年4月1日付で、やまびこ東部(株)を存続会社として、やまびこ東部(株)、やまびこ北海道(株)、やまびこ東北(株)、やまびこ中部(株)、やまびこ西部(株)、やまびこ九州(株)、やまびこ産業機械(株)の7社が合併し、やまびこジャパン(株)に商号変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの内容を一部変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小型屋外作業機械部門・・・主要な製品は、刈払機、チェンソー、パワーブロワなどであります。

製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、クイック・プロダクツ・インク、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、愛可機械（深圳）有限公司、追浜工業(株)、双伸工業(株)および(株)ニューテックで製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社、やまびこジャパン(株)および(株)ニューテック、海外では当社、エコー・インコーポレイテッド、ゴールドンイーグルディストリビューティング、クイック・プロダクツ・インク、やまびこヨーロッパ・エス・エイおよび愛可機械（深圳）有限公司が販売しております。

(2) 農業用管理機械部門・・・主要な製品は、モア、畦草刈機、動力噴霧機などであります。

製造事業関係・・・主に、当社、クレイリー・インダストリーズ、およびクレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーで製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社およびやまびこジャパン(株)、海外では、クレイリー・インダストリーズ、およびクレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーが販売しております。

(3) 一般産業用機械部門・・・主要な製品は、発電機、溶接機、投光機などであります。

製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッドおよびやまびこエンジニアリング(株)で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社およびやまびこジャパン(株)、海外では、当社およびエコー・インコーポレイテッドが販売しております。

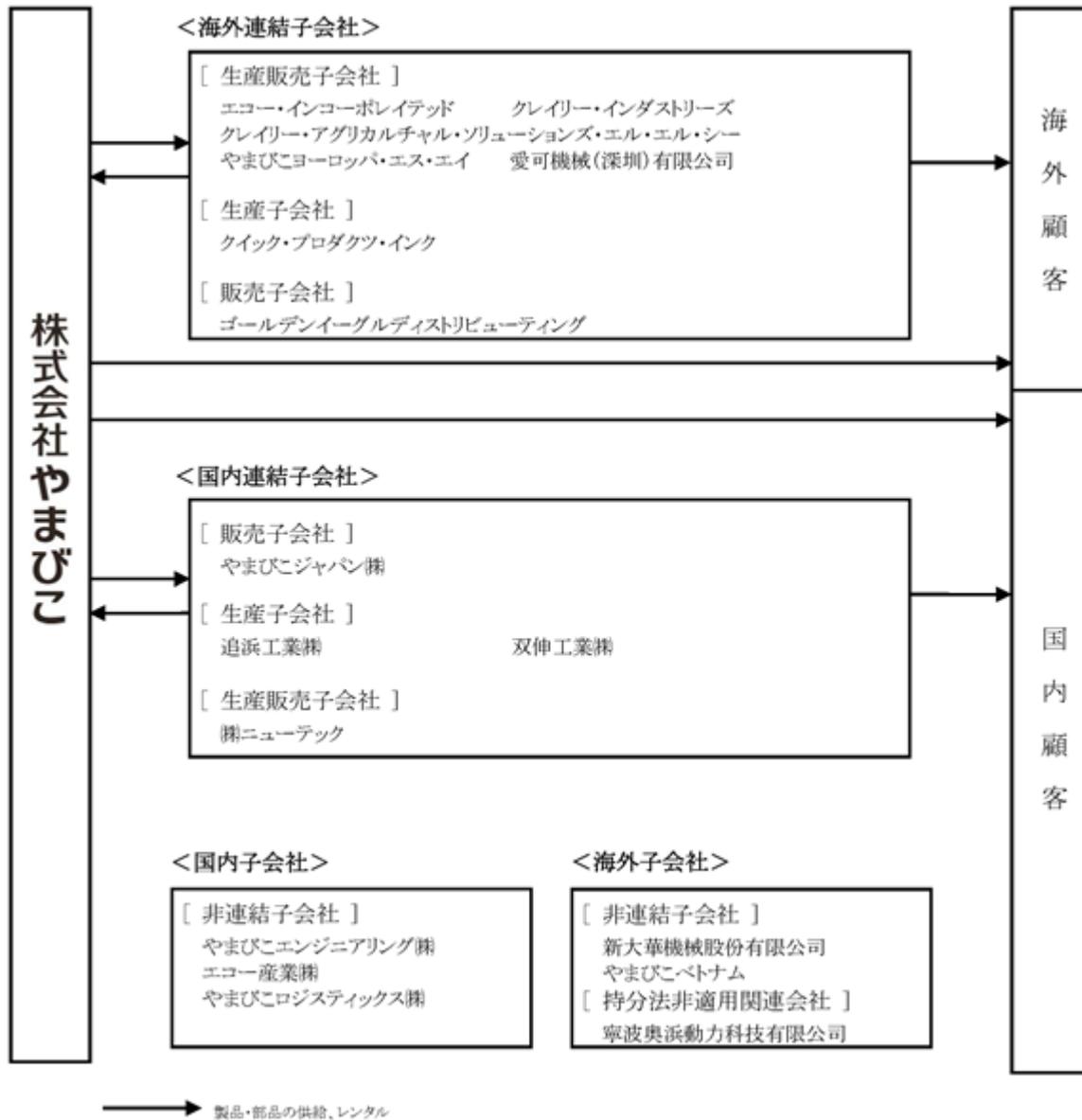
(4) その他部門・・・主に上記以外の商品などであります。

製造事業関係・・・主に、(株)ニューテックで製造しております。

販売事業関係・・・主に、当社、やまびこジャパン(株)および(株)ニューテックが販売しております。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

平成29年6月30日現在



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が雇用情勢の改善などにより個人消費が依然堅調に推移し、欧州も貿易収支に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。国内経済は、個人消費の底堅さに加え、輸出増に伴う企業収益の改善が進みました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は前期低迷したトラクタが回復したほか、順調な天候を背景にその他の機種も概ね順調となりました。国内建設機械市場は人材不足が継続したものの、停滞していた公共工事に持ち直しの動きも見られました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米は堅調な需要が続いたものの、極めて天候に恵まれた前年同期には及びませんでした。欧州はロシアを除き、異常気象の影響で伸び悩みました。

また、為替相場は、ドルは前期並みの水準となりましたが、ユーロは前期に比べて円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは平成29年12月期を初年度とする3ヶ年計画「中期経営計画2019」を策定し、主要3事業の成長を果たすとともに、前中期経営計画にて実行した積極投資の効果を具現化するなど、中期経営計画の方針や重点施策に則った取り組みを開始しました。当第1四半期連結累計期間においては国内販売子会社を統合して営業体制の効率化を図るとともに、販売・サービス力の一層の向上と経営基盤の強化を図ったほか、中国市場向け農業用管理機械の現地生産拠点設立準備や生産効率向上のための自動化設備導入などにも注力しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

#### [売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、309億90百万円（対前年同四半期比1.8%増）となりました。その内訳は、国内売上高が120億71百万円（同6.0%増）、米州の売上高は155億42百万円（同3.5%減）、米州以外の海外売上高は33億76百万円（同14.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 小型屋外作業機械

国内は、軽量を強調したキャンペーン効果などにより刈払機を中心に伸長したことに加え、ホームセンタールートの拡大などにより増収となりました。

米州は、主力市場の北米が、天候に恵まれて非常に好調だった前年同期に及ばなかったことや、中南米の不振もあって減収となりました。その他の海外は、西欧諸国が多雨や低温などの異常気象の影響で微増にとどまりましたが、ロシアが持ち直しの兆しを見せたことに加え、中国も販売数量を伸ばして増収となりました。

その結果、売上高は218億62百万円（同0.8%増）となりました。

#### 農業用管理機械

国内は、畦草刈機やモアが引き続き好調を維持するとともに、動力噴霧機や高所作業機、チッパーシュレッダーがキャンペーンの効果もあって伸長しました。

海外は、長期低迷する穀物価格の影響から減収となりました。

その結果、売上高は60億84百万円（同7.3%増）となりました。

#### 一般産業用機械

国内は、公共工事に持ち直しの動きが見られたことなどからエンジンカッターが堅調に推移したものの、建設現場における人手不足の影響などにより溶接機が減少して前年同期並みとなりました。

海外は、資源価格の低迷が継続して発電機が振るわずに減収となりました。

その結果、売上高は24億28百万円（同2.4%減）となりました。

#### その他

自動車用試作部品や除雪機など、主要3事業以外の売上高は6億16百万円（同6.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価することを目的に、セグメント区分と内容を変更しています。詳細は、2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご参照ください。

#### [損益]

営業利益は販売数量の増加や原価率の改善があったものの、未実現利益の増加が利益を押し下げたことなどにより24億50百万円（同9.8%減）となりました。経常利益は主に為替差益の計上により26億50百万円（同63.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億20百万円（同108.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて75億38百万円増加し1,028億82百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加5億79百万円、季節的要因による受取手形及び売掛金の増加72億62百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて71億50百万円増加し550億9百万円となりました。

その主な要因は、電子記録債務の増加7億27百万円、借入金の増加50億7百万円、賞与引当金の増加13億75百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億88百万円増加し478億72百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加10億87百万円、その他有価証券評価差額金の増加93百万円、為替換算調整勘定の減少8億17百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント減少し、46.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが20億75百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが15億1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが42億8百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は49億8百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益26億44百万円、賞与引当金の増加額13億75百万円、売上債権の増加77億59百万円、仕入債務の増加11億13百万円、未収消費税等の減少額12億23百万円等により、20億75百万円の支出（前年同四半期は3億10百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得14億98百万円により、15億1百万円の支出（前年同四半期は12億9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加50億42百万円、配当金支払9億26百万円等により、42億8百万円の収入（前年同四半期は25億78百万円の収入）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億28百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,791,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,115,900	411,155	-
単元未満株式	普通株式 200,628	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	411,155	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式400株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,791,956株のうちの単元未満株式56株であります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,791,900	-	2,791,900	6.33
計	-	2,791,900	-	2,791,900	6.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式400株(議決権の数4個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,329	4,908
受取手形及び売掛金	18,401	25,663
商品及び製品	26,407	26,471
仕掛品	1,977	1,881
原材料及び貯蔵品	8,833	8,694
その他	3,873	3,713
貸倒引当金	216	206
流動資産合計	63,605	71,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,200	8,251
土地	7,934	7,917
その他(純額)	7,704	7,701
有形固定資産合計	23,839	23,869
無形固定資産		
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,690	1,734
その他	5,179	5,216
貸倒引当金	382	376
投資その他の資産合計	6,488	6,574
固定資産合計	31,738	31,757
資産合計	95,343	102,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,597	9,563
電子記録債務	9,330	10,058
短期借入金	6,726	12,807
1年内返済予定の長期借入金	2,083	1,036
未払法人税等	490	1,249
賞与引当金	-	1,375
製品保証引当金	991	948
厚生年金基金解散損失引当金	472	472
その他	4,356	3,941
流動負債合計	34,050	41,452
固定負債		
長期借入金	9,544	9,519
退職給付に係る負債	14	15
環境対策引当金	2	2
製品保証引当金	393	360
厚生年金基金解散損失引当金	2,835	2,551
その他	1,018	1,107
固定負債合計	13,809	13,556
負債合計	47,859	55,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	30,277	31,364
自己株式	727	728
株主資本合計	44,932	46,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	994
為替換算調整勘定	1,820	1,002
退職給付に係る調整累計額	169	144
その他の包括利益累計額合計	2,551	1,852
純資産合計	47,484	47,872
負債純資産合計	95,343	102,882

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	30,432	30,990
売上原価	21,231	21,684
売上総利益	9,201	9,306
販売費及び一般管理費	6,484	6,855
営業利益	2,716	2,450
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	31	30
為替差益	-	118
その他	63	98
営業外収益合計	99	254
営業外費用		
支払利息	54	48
為替差損	1,135	-
その他	4	5
営業外費用合計	1,195	54
経常利益	1,620	2,650
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	5
製品保証引当金繰入額	511	-
特別損失合計	514	5
税金等調整前四半期純利益	1,106	2,644
法人税、住民税及び事業税	797	1,198
法人税等調整額	681	674
法人税等合計	116	523
四半期純利益	990	2,120
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	26	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	2,120

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	990	2,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	93
為替換算調整勘定	1,271	817
退職給付に係る調整額	36	24
その他の包括利益合計	1,353	699
四半期包括利益	363	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334	1,421
非支配株主に係る四半期包括利益	29	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,106	2,644
減価償却費	780	792
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	36	37
支払利息	54	48
製品保証引当金繰入額	511	-
賞与引当金の増減額(は減少)	923	1,375
売上債権の増減額(は増加)	8,533	7,759
たな卸資産の増減額(は増加)	22	619
仕入債務の増減額(は減少)	4,166	1,113
未収消費税等の増減額(は増加)	1,089	1,223
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	283
その他	167	176
小計	251	1,693
利息及び配当金の受取額	35	37
利息の支払額	57	50
法人税等の支払額	540	368
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>310</b>	<b>2,075</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,129	1,498
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0
その他	81	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,209</b>	<b>1,501</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,553	5,042
長期借入れによる収入	-	568
長期借入金の返済による支出	706	443
配当金の支払額	1,239	926
その他	29	31
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,578</b>	<b>4,208</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	52
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>950</b>	<b>579</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,844	4,329
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,794</b>	<b>4,908</b>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
やまびこ東北農機商業協同組合	250百万円	やまびこ東北農機商業協同組合	220百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	235	やまびこ東部農機商業協同組合	143
やまびこ西部農機商業協同組合	119	やまびこ中部農機商業協同組合	110
やまびこ中部農機商業協同組合	90	やまびこ北海道農機商業協同組合	102
やまびこ北海道農機商業協同組合	87	やまびこ西部農機商業協同組合	87
やまびこ九州農機商業協同組合	63	やまびこ九州農機商業協同組合	56
従業員持家ローン等	2	従業員持家ローン等	2
計	846	計	721

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

- 1 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	5,794百万円	4,908百万円
現金及び現金同等物	5,794	4,908

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,239	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	1,032	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	21,698	5,668	2,487	29,854	577	-	30,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,935	3,784	1,877	17,597	510	18,107	-
計	33,633	9,453	4,364	47,452	1,087	18,107	30,432
セグメント利益	4,036	97	15	4,149	147	1,580	2,716

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 1,580百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	21,862	6,084	2,428	30,374	616	-	30,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,524	4,349	2,205	19,079	502	19,581	-
計	34,386	10,433	4,633	49,454	1,118	19,581	30,990
セグメント利益 又は損失( )	3,938	45	69	3,914	145	1,610	2,450

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,610百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月1日付にて国内の販売子会社がやまびこジャパン株式会社に統合されたことに伴い、当第1四半期累計期間よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2区分から、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」の3区分に変更しております。

また、従来「その他」に含まれておりましたアクセサリー及びアフターサービス用部品等につきましても、基幹システムの更新により各セグメント毎に区分することが可能になったため、各セグメントに含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に基づき作成しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の内容

小型屋外作業機械、農業用管理機械、一般産業用機械の販売

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

やまびこ東部株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、やまびこ北海道株式会社、やまびこ東北株式会社、やまびこ中部株式会社、やまびこ西部株式会社、やまびこ九州株式会社、やまびこ産業機械株式会社を消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

やまびこジャパン株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループの国内販売会社7社の経営資源を集約させることにより、国内営業体制の効率化を図り、販売・サービスの一層の向上と経営基盤の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円62銭	51円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,017	2,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,017	2,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,317	41,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額：1,032百万円

(2) 1株当たりの金額：25円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日：平成29年6月8日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。